

4

令和4年度小田原市

保育所等利用の手引き【保存版】

※この手引きは、申込・入所後も大切に保管してください。

保育所等を利用するにあたって

保育所、認定こども園（保育部）、小規模保育事業（以下「保育所等」）は、保護者が就労や病気などの理由により家庭でお子様を保育できないときに、保護者の方に代わって一定時間の保育を行う「お子様のため」の施設です。この申込書は、保育所等の利用のための申込書です。幼稚園や認定こども園（幼稚部）の利用申込みはできませんのでご注意ください。保育所等については、別紙「小田原市内保育所等一覧表」をご覧ください。

保育所等の利用を希望する方は、保育の必要性についての認定を受ける必要がありますが、小田原市では保育所等利用の申込手続きで認定申請を兼ねていますので、事前に認定の手続きをする必要はありません。

令和4年度申込受付期間・提出期限（市外からの申込み・市外保育所等への申込み⇒6ページに記載）

【令和4年4月利用分 申込書受付期間】※土・日・祝日は除く。

- ・1次募集 令和3年10月11日（月）～11月5日（金） 8時30分～17時
※ただし、申込に係る不足書類のみ11月17日（水）まで受付
- ・2次募集 令和3年11月22日（月）～令和4年1月21日（金） 8時30分～17時
※ただし、申込に係る不足書類のみ1月28日（金）まで受付

【令和4年5月～令和5年3月利用分 申込書提出期限】

- ・利用を希望する月の前月10日の17時まで（10日が休みの場合は前開庁日）

【申込受付場所】

小田原市役所本庁舎5階 保育課 TEL：0465-33-1451

※令和4年4月1次募集のみ郵送を受け付けます。郵送方法は、書留郵便等配達記録が残る方法のみとなります。また、郵送の場合、マイナンバーの提出はできません。8ページの「4. 必要な書類について」をご確認ください。**10月29日(金)消印有効**となりますので、早めにお申し込みください。郵送先は16ページをご覧ください。

【保育所等の利用単位】

保育所等の利用は、月単位での利用となります。月の途中からの利用はできません。

【出生前の申込みについて】

出生前のお子様の申込みも可能です。この場合、申込書の児童氏名・生年月日・性別を空欄にし、母子健康手帳の写し（出産予定日が分かるページとお母様の名前が記載されているページ）を添付してください。（出生後は速やかに保育課へご連絡ください。）

もくじ

- | | | | |
|-----------------------|-----|--------------------------|------|
| ➤ 保育所等の見学について…………… | P.2 | 7. 申込みにあたっての注意事項…………… | P.9 |
| 1. 保育を必要とする事由…………… | P.3 | 8. 保育所等入所後について…………… | P.10 |
| 2. 申込み先…………… | P.6 | 9. 保育時間について…………… | P.11 |
| 3. 保育所等の利用までの流れ…………… | P.7 | 10. 利用者負担金（保育料）について…………… | P.12 |
| 4. 必要な書類について…………… | P.8 | 11. その他の保育サービスについて…………… | P.15 |
| 5. 転園の申込みについて…………… | P.8 | ➤ 保育コンシェルジュへの相談…………… | P.16 |
| 6. 申込み後の変更事項について…………… | P.9 | | |

●保育所等の見学について

各施設では、お子様の保育を行っていく際に、施設ごとに特色のある保育を行っております。保育所等の利用申込みにあたっては、事前に希望される保育所等の見学をお願いします。

保育所等によっては指定日を設けて見学会を行ったり、園長先生が直接個別対応したりするなど、施設ごとに対応方法が異なります。また、新型コロナウイルス感染症対応の為、人数を制限していることもありますので、必ず事前に希望の保育所等に連絡してから見学に行ってください。お子様の健康状態等に何か心配な点などがある場合は、受入態勢などを事前に相談してください。

※ 施設側も保育所等の運営を行いながら「保育所等見学」に対応しておりますので、園の行事（運動会や発表会など）の日程により、ご希望の日時に見学が受けられない場合があります。

～ 申込みの前に！保育所等見学のポイント ～

ご希望の保育所等に直接連絡し、入所を希望する児童と一緒に事前の見学をお願いします。

□保育所等の場所を確認しましょう！

ご自宅から保育所等までの通園経路、所要時間も確認しましょう。保育園の送迎時には、電車内や道路が混み合うこともあります。事前に通園可能な保育所等かを確認しましょう。

□保育所等の様子を確認しましょう！

保育所等の見学は外観だけではなく、保育所等での園児の生活の様子や雰囲気、施設の様子も確認しましょう。保育所等によって保育の方針やイベント等も異なります。施設の設備や雰囲気が、お子様にあった環境かどうか確認しておきましょう。

□保育時間を確認しましょう！

保育所等によって開設時間が異なります。ご自身の通勤時間、就労時間等を考慮して、無理なく送迎することが可能か確認しましょう。また、延長保育や土曜日保育等の対応も保育所等によって様々です。ご利用をご検討されている場合は、事前に各保育所等に相談してください。

□保育料金の確認をしましょう！

月ごとにお支払いいただく保育料（利用料）については、3歳児クラス以上で無償化されますが、それとは別に副食費、教材費や制服代等、別途料金が発生する場合があります。別途発生するこれらの料金については、保育所等によって金額や状況が異なるため、見学時に事前に確認しておきましょう。

□お子様の体調面や不安な部分は相談しましょう！

保育所等は、お子様が一日の大半を過ごす大切な場所となります。保育所等の職員も皆様の大切なお子様を安全にお預かりするため、常日頃注意を心がけています。

お子様が楽しく、安全に一日を過ごせるよう、お子様の状況に合わせた保育士の配置や、保育対応のための環境づくりについて、あらかじめ保育所等で準備する時間が必要となります。

お子様の体調面、普段の生活の中で気になることやアレルギー等、園生活で不安に感じる点については見学時、遠慮せずに保育所等の先生に伝えるようにしましょう。

保育所等はお子様が長い時間を過ごす大切な場所となります。

保育所等によって施設や雰囲気、保育の中で大事にしていることなども、さまざまです。

お子様と一緒に、実際に保育所等を目で見て通園が可能な保育所等を選びましょう。

1. 保育を必要とする事由

お子様の保護者が次の事由（①～⑨）のどれかに該当し、保育ができない状態にある場合に限り、保育所等を利用することができます。

事由が発生している期間のみ保育所等をご利用できます。事由ごとの利用期間が切れた場合は、他の事由が新たに発生しない限り保育所等を利用することが出来ませんので、年度の途中であっても退所していただくことになります。

申込みに当たり必要な提出書類は事由ごとに異なります。8ページの「4. 必要な書類について」とあわせてご確認ください。

保育を必要とする事由	利用期間	提出書類	備考
①就労（内定）している場合（一月15日以上かつ60時間以上の就労が最低基準）	<p>就労している期間のみ保育所等を利用することができます。仕事を辞めた場合は保育所等を退所していただくこととなりますのでご注意ください。</p> <p>※きょうだいで申請する場合、きょうだいいずれかの利用がきまった場合でも就労を開始する必要があります。</p>	<p>就労証明書（別添様式）</p> <p>※指定様式以外のもの（旧様式を含む）は原則受付しておりません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●就労証明書は、事業主に記入してもらってください。 ●就労証明書は、発行日から<u>3か月以内</u>のものを提出してください。 ●勤務先が自営業又は事業主が親族（就労者本人を含む）、農業、漁業に従事している場合、<u>自営を証明する書類（営業許可証、開業届等）</u>または<u>収入を証明する書類（確定申告書、源泉徴収票等）</u>が必要です。証明書類がない場合には書類不備扱いとなります。 ●就労証明書の訂正は、改めて事業主に記入してもらってください。（訂正印は不要） ●「1か月の平均就労日数が15日以上かつ合計就労時間が60時間以上」を満たしていない場合は、就労の事由とすることができません。現状はこの時間と日数を下回るが、保育所等入所次第、時間と日数が増える場合には、その旨と具体的な時間と日数を備考欄に記入してもらってください。
	<p>保護者が育児休業明けの場合は、復職（予定）日によって利用申込みができる月が決まります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日～14日付の復職 → 復職月の前月1日からの利用申込みができます。 （例）5月14日復職 → 4月1日からの利用申込みが可能 ・15日～31日付の復職 → 復職月の当月1日からの利用申込みができます。 （例）5月15日復職 → 5月1日からの利用申込みができます。 <p>※育児休業期間中に、復職を早めて利用を希望する場合は、就労先に育児休業期間を短縮し復職できるか確認する必要があります。</p> <p>※入所月の翌月14日までに復職する必要があります。</p>		
②妊娠中や、出産後間もない場合	<p>出産（予定）月を基準として<u>出産前3か月と出産月、出産後3か月の最長7か月間</u>、保育所等を利用することができます（利用開始月にかかわらず出産後3か月の末日までの利用となります）。出産後、そのまま育児休業を取得する場合であっても、保育所等を継続して利用することができます。</p>	母子手帳の写し	<ul style="list-style-type: none"> ●出産予定日が記入されているページと、お母様の名前が記載されているページの写しを提出してください。 ●出産事由期間の終了後も申込みを続ける場合には、ほかの事由が必要になりますので、その事由が確認できる書類の提出が必要です。 ●出産事由で入所していて、引き続き育児休業を取得する場合には、育児休業期間の記載された就労証明書の提出が必要です。
③病気やけが、心身に障がいがあり、家庭で保育ができない場合	<p>病気やけがなどの事由により保育所等を利用する場合は、<u>医師が発行する診断書に記載される治療等を要する期間</u>のみ利用することができます。障害者手帳及び療育手帳をお持ちの方は、診断書の提出は不要です。</p>	<p>診断書</p> <p>障害者手帳 療育手帳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●診断書には、「〇〇の疾病のため、家庭保育困難である」との記載と「治療期間」を記入してもらってください。障害者手帳及び療育手帳をお持ちの方は診断書の提出は不要です。

保育を必要とする事由	利用期間	提出書類	備考
④親族の方を常に介護することが必要であり、保育ができない場合	病人の看護等の事由により保育所等を利用する場合は、看護等を必要とされる対象者の医師が発行する診断書に記載される看護等を要する期間のみ利用することができます。対象者が障害者手帳及び療育手帳をお持ちの方は、診断書の提出は不要です。	看護等を必要とする方の診断書 障害者手帳 療育手帳	●診断書には、「看護等が必要なため、家庭保育困難である」との記載と「治療期間」を記入してもらってください。対象者が障害者手帳及び療育手帳をお持ちの場合は診断書の提出は不要です。
⑤求職活動をしている場合	求職活動の事由により保育所等を利用した場合は、利用期間が入所開始月から <u>3か月間</u> となります。	不要	●期間内に就労を開始した場合は、就労証明書を提出してください。就労証明書の発行に時間がかかる場合がありますので、就労が決定したら速やかに就労先に就労証明書の発行を依頼してください。なお、就労時間等の都合により保育時間を保育短時間（8時間）から保育標準時間（11時間）に変更する場合には、別途届出が必要となります。
⑥就学をしている場合（職業訓練校などでの職業訓練を含む）	就学している期間のみ保育所等を利用することができます。卒業した場合や休退学をした場合は保育所等を退所していただくことになりますのでご注意ください。 ※原則、月60時間以上。	在学証明書 就学時間の分かる書類	●在学証明書は、各学校の様式のもので提出してください。 ●カリキュラムやシラバスのような就学時間（時間割）の分かる書類を提出してください。
⑦地震、火災などの災害の復旧にあたっている場合	/	り災証明書	/
⑧虐待やDVのおそれがある場合	左の理由、その他の理由で保育所等を利用する場合、保育を必要とする事由の状況に応じて判断いたします。状況により必要な提出書類が異なりますので、小田原市保育課にお問い合わせください。		
⑨その他			

●入所可能年齢

保育開始年齢は、保育所等によって異なります。利用を希望する月に保育可能な年齢であるか保育所等に確認してからお申込みください。

保育所のうち、「小田原乳児園」は1歳児クラス修了までとなります。

保育所のうち、「分園」は次の表のクラス修了までの利用となり、修了後はそれぞれの本園に通うようになります。他園を希望する場合は改めて新規申込みが必要です。

城前寺保育園かものみや分園 2歳児クラスまで	⇒	城前寺保育園（本園：曾我原）
城前寺保育園そが分園 3歳児クラスまで		
西大友保育園分園 みらい 1歳児クラスまで	⇒	西大友保育園（本園）
南鴨宮あいじ園駅前分園 2歳児クラスまで	⇒	南鴨宮あいじ園（本園）

●小規模保育事業の連携施設

小規模保育事業については、すべての施設が 2歳児クラス修了までの利用期間となりますのでご注意ください。

なお、2歳児クラス修了後、3歳児クラスから、施設ごとに設定されている連携施設に引き続き通うことができます。他園を希望する場合は改めて新規申込みが必要となりますので、ご注意ください。

小規模保育事業	連携施設
矢作愛児園	さくら保育園
育みの家カンガルー栄町第1	新玉幼稚園
アミッチ保育園	下府中保育園
たんぼぼの家	たんぼぼ保育園、こひつじ学園の2か所。 それぞれの受入枠を超える希望がある場合には、市で改めて入所選考を行い、入園先を決定いたします。※
保育所モナミ桑原園	豊川保育園
ぎんがむら保育園しろやま	みゆき愛児園、中島保育園、荻窪保育園の3か所。 それぞれの受入枠を超える希望がある場合には、市で改めて入所選考を行い、入園先を決定いたします。※
サンライズキッズ保育園 小田原園	桜井保育園、報徳保育園、富水保育園、保育園大地の4か所。 それぞれの受入枠を超える希望がある場合には、市で改めて入所選考を行い、入園先を決定いたします。※
保育所モナミ蓮正寺園	友愛幼稚園、保育園大地の2か所。 それぞれの受入枠を超える希望がある場合には、市で改めて入所選考を行い、入園先を決定いたします。※
おだわら・もあな保育園	国府津保育園、石塚保育園、桃重保育園の3か所。 それぞれの受入枠を超える希望がある場合には、市で改めて入所選考を行い、入園先を決定いたします。※
育みの家カンガルー久野第2	久野保育園
豊川すずらん保育園	豊川保育園
ぎんがむら保育園 オダワラソダチ	久野保育園、御濠端幼稚園の2か所。 それぞれの受入枠を超える希望がある場合には、市で改めて入所選考を行い、入園先を決定いたします。※

※ 連携先が複数設定されている小規模保育事業について、11月以降に2歳児クラスに入所された場合は、連携施設への入所は保障されませんのでご注意ください。

2. 申込み先

●小田原市内にお住まいの方で、市内の保育所等の入所を希望する場合

1 ページの令和4年度申込受付期間・提出期限のとおりにお申込みください。

●小田原市内にお住まいの方で、市外の保育所等の入所を希望する場合

受付場所	1 ページの令和4年度申込受付場所のとおり
受付期間	希望する保育所等がある市区町村が設定する締切日の1週間程度前まで ※小田原市から希望先市区町村に郵送しますので、余裕をもって提出してください。 ※市区町村によって、申込み事由等が異なりますので、事前に、希望する保育所等がある市区町村の保育担当課に、「申込みが可能か」「申込締切日」「必要書類」「受入年齢」など必要事項を確認してください。
必要書類	小田原市様式の申込書および添付書類一式と、希望先市区町村の指定する書類
選考結果の通知	希望先市区町村での選考後に、小田原市から選考結果の通知をします。
入所後保育料	小田原市の基準により算定。支払先の詳細は13ページ。

※申請中に小田原市外へ転出される方については、取下げ書の提出が必要です。また転出先で改めて入所申込を行ってください。

●小田原市外にお住まいの方で、小田原市内の保育所等の入所を希望する場合

受付場所	申込時点でお住まいの市区町村の保育所等入所申込窓口 ※お住まいの市区町村によっては、申込先の市区町村へ直接申込みの場合があります。事前に、お住まいの市区町村にお問い合わせください。
受付期間	小田原市の設定する締切日（1ページ記載の提出期限）の1週間程度前まで ※お住まいの市区町村から小田原市に書類が送付されますので、締切日までに書類が届くよう、余裕を持ってお申込みください。
必要書類	・お住まいの市区町村で使用する申込書一式 ・小田原市に転入することを証明する書類 （賃貸契約書や不動産売買契約書の写し等、小田原市への転入時期、転入後の住所が記載されているもの） ※提出があると利用選考にあたり小田原市民と同様の選考指数となります。
選考結果の通知	小田原市での選考後に、小田原市からお住まいの市区町村に対して結果を送付します。その後、お住まいの市区町村から保護者あてに結果が通知されます。
転入後手続	小田原市への転入後は、改めて小田原市での申込みをし、支給認定を受ける必要があります。転入後すみやかに行ってください。
入所後保育料	お住まいの市区町村の基準により算定。支払先の詳細は13ページ。

申込時点で、住民登録（住民票）がある自治体から申し込むこととなります。

例えば、令和4年4月からの小田原市内の保育所利用を希望しているが、令和3年11月5日（1次申込締切日）の時点では、まだ小田原市外に住民登録があるといった場合には、申込時点で住民登録がある自治体に申込みをしていただくようになります。

申込後に、小田原市に住民登録を移した際には、小田原市民としての申込みの手続きを改めていただくようになりますので、保育課までお越しください。

3. 保育所等の利用までの流れ

～申込後の流れ～

①保育の必要性の認定

※11ページの「9. 保育時間について」と合わせてお読みください。

保育所等の利用にあたり、「子どものための教育・保育給付」の認定を受けることとなります。認定の区分は、年齢や利用希望の施設によって3つに分かれます。

認定証は、選考結果にかかわらず、お申込みいただいた方全員に発行されます。

認定区分	対 象	主な利用施設
1号認定	お子様が <u>満3歳以上</u> で、 <u>幼稚園等での教育を希望する場合</u>	幼稚園・認定こども園（幼稚部）
2号認定	お子様が <u>満3歳以上</u> で、「保育を必要とする事由」に該当し、 <u>保育所等での保育を希望する場合</u>	保育所・認定こども園（保育部）
3号認定	お子様が <u>満3歳未満</u> で、「保育を必要とする事由」に該当し、 <u>保育所等での保育を希望する場合</u>	保育所・認定こども園（保育部） 小規模保育事業等

※「1号認定」に該当する方は、幼稚園や認定こども園（幼稚部）に直接申込みとなります。

※年度途中でお子様が満3歳を迎える場合、3号認定から2号認定に変更となりますが、満3歳を迎えた年度については、認定区分変更に伴う利用者負担額の変更はありません。認定変更の通知は、市から届きます。

②利用の選考

保育所等利用申込者の「保育を必要とする事由」を指数化し、その指数の高い方から順に希望の保育所等の受入れできる児童数を基に、利用する保育所等を公平に判定します。

保育所等の受入枠が確保できた児童に対して「内定通知」を、受入枠を確保できなかった方には「不可の通知」を書類選考結果として郵送にて通知します。

「内定」となった方は、各施設に連絡をとっていただき、面接を行ってください。

※「令和4年度保育所等利用判定基準表」は、市ホームページの保育所等利用申込みに関するページに掲載中。

書類選考結果通知の発送予定

- ・令和4年4月利用 1次判定・・・・・・・・・・令和3年12月下旬頃
- ・令和4年4月利用 2次判定・・・・・・・・・・令和4年2月下旬頃
- ・令和4年5月～令和5年3月利用分・・・利用希望月の前月の20日頃

③利用の決定

保育所等との面接の結果、集団保育への参加に問題がないと確認できた場合、正式に保育所等の利用が決定します。

保育所の利用が決定した方については、小田原市から「保育の実施決定通知書」を郵送にてお送りします。認定こども園（保育部）、小規模保育事業の利用が決定した方については、施設との直接契約となります。

（詳細は園との面接時にご確認ください。）

決定通知の発送予定

- ・令和4年4月利用 1次判定・・・・・・・・・・令和4年1月下旬頃
- ・令和4年4月利用 2次判定・・・・・・・・・・令和4年3月中旬頃
- ・令和4年5月～令和5年3月利用分・・・利用希望月の前月の月末

～毎月の選考結果について～

毎月の保育所等の選考結果については、市役所本庁舎保育課窓口に掲示しているほか、小田原市ホームページにおいても公表しております。

4. 必要な書類について

保育所等の利用申込みにあたっては、次の書類が必要となります。

家庭の状況や世帯構成によって必要な書類が異なりますので、漏れのないようご注意ください。
(申込書類は、市ホームページからもダウンロードすることができます。)

～兄弟姉妹で申し込む場合～

お子様ごとに申込書が必要になります。保育所の受入の状況によっては、同じ保育所等に入所できない場合もあります。申込書に兄弟姉妹の利用の優先順位について、「同じ月に同じ施設を希望」「別々の施設でもよい」「年齢が上の子を優先」など、希望を記入する欄がありますのでご確認ください。

1. 保育所等利用申込書

太枠の中を記入漏れのないように記入してください。ご不明なところはお問い合わせください。

2. 保育所等利用申込みチェックシート

お申込みにあたって、重要な事項を記載しておりますので、確認後にチェックをしていただき、申込書と一緒にご提出ください。

3. 保育所等利用児童健康状態調査票

お子様の病気履歴や生活状況、アレルギー等について事前に調査させていただき、保育所等での面接時に活用させていただきます。※出産前に入所申込する場合は、出産後1カ月以内に必ずご提出ください。

4. 「保育を必要とする事由」を証明する書類

保育を必要とする事由に応じて、それぞれの保護者の状況を証明する書類をご提出ください。申込期限までに提出書類が未提出の場合、選考において不利になることがありますので、ご注意ください。

※3～4ページの事由ごとの提出書類をご確認ください。

5. 利用者負担金(保育料)算定及び副食費徴収対象判定の基礎となる書類(市外に住民票がある(あった)方)

令和3年1月2日以降に小田原市へ転入してきた方、また、単身赴任により小田原市外に住民票がある方は、マイナンバーの提供、または、保育料の算定・副食費徴収対象の判定を行うための資料の提出が必要です。現在同居している祖父母についても、同様の場合は提出が必要です。

※住民税未申告の方は、マイナンバーをご提供いただいても算定できないため、必ず住民票のある(あった)居住地で税の申告を行ってください。

※郵送の場合は下記の書類を同封、または、後日マイナンバー確認書類(「申込書へのマイナンバー(個人番号)記入のお願い」参照)を窓口を持参してください。

対象者	提出書類	備考
令和3年1月1日時点で小田原市外に住民登録があった方	令和3年度住民税課税(非課税)証明書	●令和3年1月1日に居住していた市区町村で発行を受けてください。なお、収入が無かった方も「非課税証明書」の提出が必要です。 ※4月分から8月分までの保育料の算定または副食費徴収対象の判定を行うために必要となります。
外国にいた方	令和2年1月～令和2年12月の1年間の収入の分かる書類	
令和4年1月1日時点で小田原市外に住民登録があった方	令和4年度住民税課税(非課税)証明書	●令和4年1月1日に居住していた市区町村で発行を受けてください。なお、収入が無かった方も「非課税証明書」の提出が必要です。 ※9月分からの保育料の算定または副食費徴収対象の判定を行うために必要となります。 ※「令和4年度住民税課税(非課税)証明書」は、令和4年6月以降でないと発行できませんので、それ以前に申込みをされる方はその時点では提出の必要はありません。
外国にいた方	令和3年1月～令和3年12月の1年間の収入の分かる書類	

※外国にいた方については、住民税の税額情報が確認できないため、マイナンバーのご提供をいただいた方でも収入のわかる書類の提出が必要となります。

5. 転園の申込みについて

保育所等に既に入所している方で転園を希望される場合の申込み方法および提出書類は、新規申込みをする場合と同じです。受付期間を確認し、保育課に書類を提出してください。現在通っている保育所等を退所して新規申込みをするのか、転園先が決定するまでは現在の保育所等に通り続けるのかをお伝えください。

6. 申込み後の変更事項について

申込後の変更事項については、すみやかに届け出てください。毎月10日（休みの場合は前開庁日）まで（※）に届出されたものを翌月からの利用の選考に反映させています。（※令和4年4月申込みについては、1次は令和3年11月5日、2次は令和4年1月21日までに提出されたもの）

利用希望保育所等の変更・兄弟姉妹の利用の優先順位の変更	申込後に利用を希望する保育所等の追加・削除・順番の変更や、兄弟姉妹の利用の優先順位の変更をする場合には、保育課窓口にて変更の手続きを行ってください。
求職中から就労が決定（内定）した場合	就労決定（内定）先の就労証明書をご提出ください。また、保育時間の変更を希望する場合には、あわせて変更の届出を提出してください。
申込み中に退職したとき	その旨を保育課に届け出してください。また、求職活動をする場合には、その旨も届け出してください。
申込み中に転職したとき	転職先の就労証明書をご提出ください。
育児休業期間が変更になったとき	変更後の育児休業期間の記載された就労証明書をご提出ください。育児休業期間中に、復職を早めて利用を希望する場合は、就労先に育児休業期間を短縮し復職できるか確認する必要があります。
申込み中に妊娠が分かったとき	母子健康手帳の写し（出産予定日が記入されているページと、お母様の名前が記載されているページ）をご提出ください。出産予定月の前後3か月を妊娠・出産事由に変更します。
認可外保育施設の利用をしている場合	月極めで利用している場合には、在園証明書を利用施設に発行してもらい提出してください。
その他変更事項があったとき	住所・氏名・電話番号の変更、家庭状況の変更（結婚・離婚等）、保育を利用する事由の変更をするときなどは、変更の届け出をしてください。

7. 申込みにあたっての注意事項

●内定を辞退する場合

入所の内定を辞退する場合には、内定先の保育所等と市役所保育課の両方に連絡していただくとともに、保育課に内定を辞退する旨の届出「保育所等入所内定（決定）辞退届」をご提出ください。

また、申込み自体も取り下げられる場合には「保育所入所申込取り下げ書」もあわせてご提出ください。

申込みを続ける場合には取下げ書の提出は不要ですが、利用選考の際に、選考指数から減点されることとなりますのでご承知おきください。

●申込みを取り下げる場合

保育所等の利用の申込みを取り下げる場合には、「保育所入所申込取り下げ書」をご提出ください。

●申込みの有効期間

申込の有効期間は、令和5年3月利用分までです。

令和5年4月以降の入所についても希望する場合には、申込みが改めて必要となります。

（令和5年4月以降の申込みは、令和4年10月頃を予定しています。）

また、4月2次の利用選考の結果、入所が出来なかった場合、5月以降の利用選考の継続について意向調査があります。引き続き利用選考を希望する方は、希望票の提出が必要です。

●申し込みの内容に虚偽があった場合

就労状況や育児休業の期間等、申込内容に虚偽があった場合は入所の内定があった場合でも取り消しとなります。また、すでに入園しているお子様についても退園していただくこととなりますので、ご承知おきください。

8. 保育所等入所後について

～ 在園児にかかる各種手続き ～

●お子様^が保育所等に慣れるまでの短縮保育（ならし保育）について

利用開始直後は、お子様のストレスを少なくするため、保育所等に慣れるまで短い時間の保育（ならし保育）を行い、徐々に通常の保育時間にしていきます。このため、就労等で利用される方は、保育時間にご注意ください。なお、ならし保育の期間は、お子様の状況により異なることがありますので、あらかじめ、利用開始前に保育所等と相談してください。

●家庭状況の変更に伴う報告について

利用中に、以下に示すような家庭状況に変更があった場合は、速やかに小田原市保育課及び各施設に「届出事項変更届出書」で変更事項を届け出るようにしてください。

- (1) 住所・氏名・電話番号等に変更があった場合
- (2) 出産や育児のため休業をする場合
- (3) その他家庭状況に変更があった場合（結婚、離婚等）
- (4) 保護者が就労を辞め、「求職中」となった場合
※転職により就労先が変更になった場合は、改めて就労証明書をご提出ください。
- (5) 小田原市外へ転出し、引き続き同じ保育所等を利用したい場合は、転出先の市町村で手続きが必要となりますので事前にご相談ください。

●長期欠席について

原則として、家庭の事情等により 1 か月以上の長期欠席をする場合は、退所していただくこととなりますのでご了承ください。なお、1 か月に満たない欠席の場合は、各保育所等へ理由を申告するようお願いいたします。

●退所について

家庭の事情等により保育所等を退所する場合は、退所する月の 15 日頃までに「保育の実施解除申請書」に必要事項を記入の上、小田原市保育課又は各保育所等へ提出するようにしてください。

「保育の実施解除申請書」の提出が遅れると、翌月の保育料を支払っていただくこととなりますのでご了承ください。

●入所後に妊娠が分かった場合

母子健康手帳の写し（出産予定日が記入されているページと、お母様の名前が記載されているページ）をご提出ください。出産予定月の前後 3 か月を妊娠・出産事由に変更します。引き続き育児休業を取得する場合には、育児休業期間の記載された就労証明書を提出してください。育児休業中の保育時間は、保育短時間となります。

●求職中から就労が決定（内定）した場合

就労決定（内定）先の就労証明書を提出してください。また、保育時間の変更を希望する場合には、別途、「届出事項変更届出書」を提出していただく必要があります。

●翌年度継続利用申込について

例年 1 2 月頃に、入所保育所等を通じて、翌年度の保育所等の継続利用を希望する方には継続利用申込書を提出していただきます。その際に、保育を必要とする事由が確認できる書類もあわせて提出していただきます。

9. 保育時間について

保育所等の開所時間（保育所が開いている時間）は基本的に 11 時間です。利用可能時間は、各保育所等の開所時間の範囲内での利用となります。

さらにその中で「保育を必要とする事由」の状況から、保育時間が保育の必要量によって「保育標準時間（おおむね 11 時間）」と「保育短時間（おおむね 8 時間）」のいずれかに区分され、保育所等を利用できる時間や利用者負担金（保育料）が決められます。

ただし、勤務形態や通勤時間等により 8 時間の範囲に収まらず、恒常的に延長保育料が発生してしまう場合など、認定変更申請により保育標準時間へ変更できる場合があります。詳細については保育課へお問い合わせください。

保育を必要とする事由	必要量の区分	保育を必要とする事由	必要量の区分
就労【フルタイム】	保育標準時間	災害の復旧	保育標準時間
就労【パートタイム】	保育短時間	求職活動	保育短時間
出産	保育標準時間	就学	就労に準じて判断
病気・けが・障がい	保育標準時間	虐待・DV	保育標準時間
病人の看護等	保育標準時間	その他	状況によって判断

「保育の必要量の区分」は、「保育の必要性の区分」とあわせて認定されます。

（例：「2号認定－保育標準時間」、「3号認定－保育短時間」）

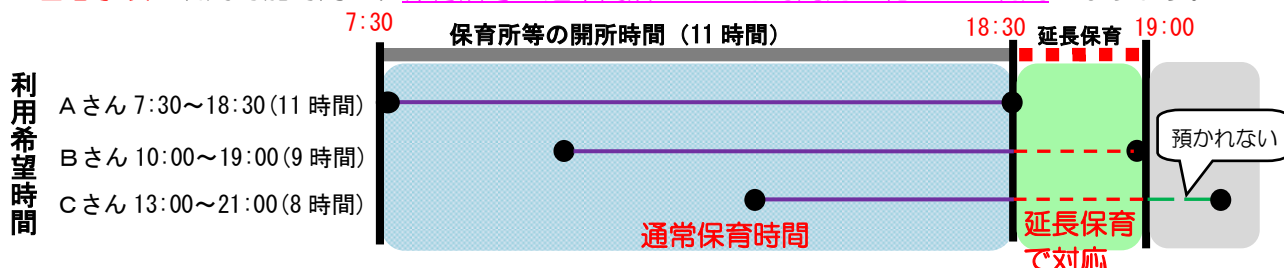
なお、保育標準時間に該当する方が保育短時間での利用を希望することはできませんが、保育短時間に該当する方が保育標準時間での利用を希望することはできませんのでご注意ください。

求職活動をされていた方が、就労決定した場合で、保育標準時間への変更を希望する場合には、就労証明書の提出と保育時間の変更希望の届出の両方が必要になります。

<「保育標準時間」利用の場合>

<例>【開所時間】7:30～18:30 【延長保育時間】18:30～19:00 の場合

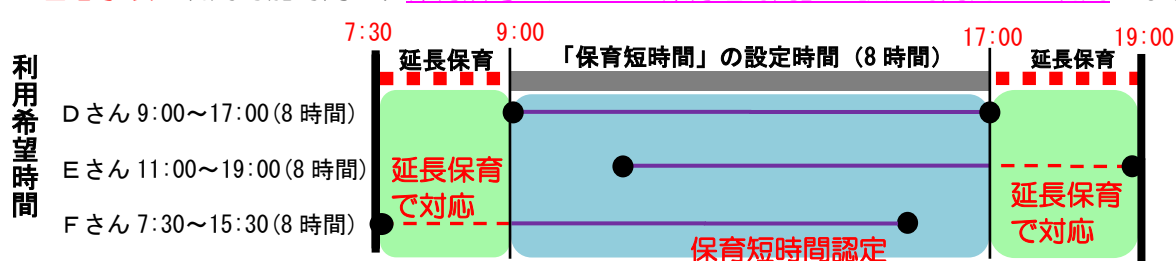
※**留意事項** 利用可能時間は、**保育所等が通常開所している時間内の範囲での利用**となります。



<「保育短時間」利用の場合>

<例>【設定時間】9:00～17:00 【延長保育時間】7:30～9:00
17:00～19:00 の場合

※**留意事項** 利用可能時間は、**保育所等が定める「保育短時間」の設定時間内での利用**となります。



※ この図での開所時間や、「保育短時間」の設定時間は一般的な例です。実際の時間は、園によって異なりますので、ご注意ください。

※ 延長保育については、別途料金がかかります。延長保育実施状況は園によって異なります。

※ また、この図は、利用希望時間と開所時間、「保育短時間」の設定時間の関係を説明したもので、実際に園を利用する場合は、好きな時間に登園してよいわけではなく、園で定めた時間までに登園する必要があります。

●生計を一にする子ども

就学・療養などの理由により別居しているが、生活費学資金・療養費などの送金が行われているなどの「生計を一にする子」がいる場合には、世帯の市民税額所得割額に応じて、保育料の軽減が適用される場合があります。軽減にあたり届出が必要となりますので、保育課へお問い合わせください。

●在宅障がい児（者）のいる世帯の場合

在宅障がい児（者）のいる世帯（次の者がいる世帯）については、世帯の市民税額所得割額に応じて、保育料が軽減となる場合があります。軽減にあたり手帳等の写しの提出が必要となりますので、入所申込みの際に添付してください。

- ・身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は療育手帳の交付を受けた者
- ・特別児童扶養手当の支給対象児童
- ・国民年金の障害基礎年金の受給者その他適当な者

●祖父母と同居している世帯の場合

対象年(度)の父母の収入に対して賦課される市民税が非課税の世帯については、国からの指導により、生活保護費に準じた本市独自の基準を設け、基準未満の収入の世帯について、同居の祖父母がいる場合、祖父母分の税額による保育料算定を行うこととさせていただきます。

●保育料の支払先

利用する施設によって、支払先が次のように異なります。

	利用施設	支払先
小田原市にお住まいの方	小田原市内の認可保育所（公立・民間）	小田原市
	市外の認可保育所（民間）	
	市外の認可保育所（公立）	保育所のある市区町村（またはその保育所）
	小規模保育事業（市内・市外・公立・民間） 認定こども園（市内・市外・公立・民間）	利用施設に直接
市外にお住まいで小田原市内の施設を利用する方	小田原市内の認可保育所（民間）	お住まいの市区町村
	小田原市内の認可保育所（公立）	小田原市（またはその保育所）
	小田原市内の小規模保育事業（民間）	利用施設に直接
	小田原市内の認定こども園（民間）	

●保育料の納付方法について

小田原市にお住まいの方で小田原市が支払先となる保育料は、原則口座振替でのお支払いとなります。「小田原市納付金口座振替依頼書兼変更・解約届」に必要事項をご記入の上、金融機関で登録手続きをしてください。登録用紙は、市内各金融機関又は小田原市保育課にございます。なお、振替日は毎月末です。

市ホームページからもダウンロードできますが、この場合は保育課にご提出ください。

登録は、保育所を利用する児童ごとに必要です。

口座振替のお申込みをいただいてから、開始までに約 40～60 日程度かかります。

口座振替の手続が完了していない方や都合により**口座振替の手続ができない方**につきましては、毎月 15 日以降に保育所経由でお渡しする**納入通知書兼領収証書**でお支払いください。

※市外の民間保育所に通園されている場合は、郵送にてご自宅に送付させていただきます。

対象	横浜銀行 スルガ銀行 みずほ銀行（令和 4 年 9 月 30 日まで） りそな銀行 静岡銀行
金融	三井住友銀行 静岡中央銀行 三井住友信託銀行 さがみ信用金庫 中南信用金庫 中央労
機関	働金庫 小田原第一信用組合 かながわ西湘農業協同組合 ゆうちょ銀行（郵便局を含む）

令和 3 年 5 月 1 日から保育料がスマートフォン決済アプリで支払えるようになりました。なお、手数料はかかりませんが、通信料は自己負担です。

【利用できるスマートフォン決済アプリ】

- ・PayPay
- ・LINE Pay
- ・はま Pay
- ・ゆうちょ Pay

●市民税額の見方について

保護者の方の「市民税額」の所得割額を合算した額で保育料の階層が決定されます。この場合における所得割額は、「税額控除前の所得割額」から「調整控除額（例：1,500 円）」を引いた額が算定額となります。所得割額が課税されていない場合は、均等割額が課税されているかを確認します。

※実際にお支払いになる納税額とは異なる場合があります。

※配当控除、外国税額控除、住宅借入金等特別控除、市町村等に対する寄付金控除等の税額控除の適用前の金額となります。

(1) 主に給与所得者の方の例【給与から住民税を引かれている方（特別徴収税額の決定の方）】

例年6月頃に勤務先から配布される「令和●●年度給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）」の市民税額の欄をご覧ください。（通知書の様式は市区町村によって異なる場合があります。）

令和 年度 給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）																																	
所得	<table border="1"> <tr><td>給与収入</td><td></td></tr> <tr><td>給与所得</td><td></td></tr> <tr><td>その他の所得計</td><td></td></tr> <tr><td>総所得金額①</td><td></td></tr> </table>	給与収入		給与所得		その他の所得計		総所得金額①																									
給与収入																																	
給与所得																																	
その他の所得計																																	
総所得金額①																																	
所得控除	<table border="1"> <tr><td>雑損</td><td></td></tr> <tr><td>医療費</td><td></td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td></td></tr> <tr><td>小規模企業共済</td><td></td></tr> <tr><td>生命保険料</td><td></td></tr> <tr><td>地震保険料</td><td></td></tr> <tr><td>障・寡・勤</td><td></td></tr> <tr><td>配偶者</td><td></td></tr> <tr><td>配偶者特別</td><td></td></tr> <tr><td>扶養</td><td></td></tr> <tr><td>基礎</td><td></td></tr> <tr><td>所得控除合計②</td><td></td></tr> </table>	雑損		医療費		社会保険料		小規模企業共済		生命保険料		地震保険料		障・寡・勤		配偶者		配偶者特別		扶養		基礎		所得控除合計②									
雑損																																	
医療費																																	
社会保険料																																	
小規模企業共済																																	
生命保険料																																	
地震保険料																																	
障・寡・勤																																	
配偶者																																	
配偶者特別																																	
扶養																																	
基礎																																	
所得控除合計②																																	
課税標準	<table border="1"> <tr><td>総所得③</td><td></td></tr> <tr><td>山林所得</td><td></td></tr> <tr><td>分離短期譲渡</td><td></td></tr> <tr><td>分離長期譲渡</td><td></td></tr> <tr><td>株式等の譲渡</td><td></td></tr> <tr><td>上場株式等の配当等</td><td></td></tr> <tr><td>先物取引</td><td></td></tr> </table>	総所得③		山林所得		分離短期譲渡		分離長期譲渡		株式等の譲渡		上場株式等の配当等		先物取引																			
総所得③																																	
山林所得																																	
分離短期譲渡																																	
分離長期譲渡																																	
株式等の譲渡																																	
上場株式等の配当等																																	
先物取引																																	
税額	<table border="1"> <tr><td>税額控除前所得割額④</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除額⑤</td><td></td></tr> <tr><td>所得割額⑥</td><td></td></tr> <tr><td>均等割額⑦</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除前所得割額⑧</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除額⑨</td><td></td></tr> <tr><td>所得割額⑩</td><td></td></tr> <tr><td>均等割額⑪</td><td></td></tr> <tr><td>特別徴収税額⑫</td><td></td></tr> <tr><td>控除不足額⑬</td><td></td></tr> <tr><td>既充当額⑭</td><td></td></tr> <tr><td>既納付額⑮</td><td></td></tr> <tr><td>差引納付額⑯(⑭-⑬-⑮)</td><td></td></tr> <tr><td>変更前税額⑰</td><td></td></tr> <tr><td>増減額⑱(⑰-⑯)</td><td></td></tr> <tr><td>変更月</td><td></td></tr> </table>	税額控除前所得割額④		税額控除額⑤		所得割額⑥		均等割額⑦		税額控除前所得割額⑧		税額控除額⑨		所得割額⑩		均等割額⑪		特別徴収税額⑫		控除不足額⑬		既充当額⑭		既納付額⑮		差引納付額⑯(⑭-⑬-⑮)		変更前税額⑰		増減額⑱(⑰-⑯)		変更月	
税額控除前所得割額④																																	
税額控除額⑤																																	
所得割額⑥																																	
均等割額⑦																																	
税額控除前所得割額⑧																																	
税額控除額⑨																																	
所得割額⑩																																	
均等割額⑪																																	
特別徴収税額⑫																																	
控除不足額⑬																																	
既充当額⑭																																	
既納付額⑮																																	
差引納付額⑯(⑭-⑬-⑮)																																	
変更前税額⑰																																	
増減額⑱(⑰-⑯)																																	
変更月																																	
<p>(摘要) ○住民税（市民税・県民税）からの住宅借入金等特別税額控除については、「税額控除額⑤」に他の税額控除等と合算して記載しています。詳しくは裏面「◎税額の計算方法」の(注)2をご覧ください。</p>																																	

④税額控除前所得割額 — 調整控除額（⑤税額控除額の一部：例 1,500 円） = 保育料算定の基準となる所得割額

※⑤税額控除額には、調整控除額以外の税額控除の金額も含まれています。「調整控除」のみの額については、この通知書の裏面をご確認ください。

(2) 主に事業をなさっている方の例【口座振込や納付書等で住民税を納付している方（普通徴収の方）】

例年6月頃に市から送付される「●●年度 市民税・県民税 納税通知書」の「●●年度 市民税・県民税の課税計算明細書」の市民税額の欄をご覧ください。（通知書の様式は市区町村によって異なる場合があります。）

年度 市民税・県民税の課税計算明細書																																																																								
通知書番号	台帳番号	備考																																																																						
所得	<table border="1"> <tr><td>営業等・農業</td><td>円</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>円</td></tr> <tr><td>利子</td><td>円</td></tr> <tr><td>配当</td><td>円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>円</td></tr> <tr><td>雑・総譲・一</td><td>円</td></tr> <tr><td>計</td><td>円</td></tr> <tr><td>分離長期</td><td>円</td></tr> <tr><td>分離短期</td><td>円</td></tr> <tr><td>山林・株式・先物</td><td>円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td>円</td></tr> </table>	営業等・農業	円	不動産	円	利子	円	配当	円	給与	円	雑・総譲・一	円	計	円	分離長期	円	分離短期	円	山林・株式・先物	円	繰越損失	円	<table border="1"> <tr><td>雑損・医療</td><td>円</td></tr> <tr><td>社保・小規模</td><td>円</td></tr> <tr><td>生命保険料</td><td>円</td></tr> <tr><td>地震保険料</td><td>円</td></tr> <tr><td>本人障害</td><td>円</td></tr> <tr><td>扶養障害</td><td>円</td></tr> <tr><td>寡</td><td>円</td></tr> <tr><td>扶養</td><td>円</td></tr> <tr><td>配偶者</td><td>円</td></tr> <tr><td>配偶者特別</td><td>円</td></tr> <tr><td>基礎</td><td>円</td></tr> <tr><td>基礎 33万円控除計</td><td>円</td></tr> </table>	雑損・医療	円	社保・小規模	円	生命保険料	円	地震保険料	円	本人障害	円	扶養障害	円	寡	円	扶養	円	配偶者	円	配偶者特別	円	基礎	円	基礎 33万円控除計	円	<table border="1"> <tr><td>総所得</td><td>円</td></tr> <tr><td>分離長期</td><td>円</td></tr> <tr><td>分離短期</td><td>円</td></tr> <tr><td>山林・株式・先物</td><td>円</td></tr> <tr><td>税額控除前所得</td><td>円</td></tr> <tr><td>調整控除</td><td>円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>円</td></tr> <tr><td>配当別株式譲渡所得割額</td><td>円</td></tr> <tr><td>所得割</td><td>円</td></tr> <tr><td>均等割</td><td>円</td></tr> </table>	総所得	円	分離長期	円	分離短期	円	山林・株式・先物	円	税額控除前所得	円	調整控除	円	税額控除	円	配当別株式譲渡所得割額	円	所得割	円	均等割	円	課税標準額	市民税	県民税
営業等・農業	円																																																																							
不動産	円																																																																							
利子	円																																																																							
配当	円																																																																							
給与	円																																																																							
雑・総譲・一	円																																																																							
計	円																																																																							
分離長期	円																																																																							
分離短期	円																																																																							
山林・株式・先物	円																																																																							
繰越損失	円																																																																							
雑損・医療	円																																																																							
社保・小規模	円																																																																							
生命保険料	円																																																																							
地震保険料	円																																																																							
本人障害	円																																																																							
扶養障害	円																																																																							
寡	円																																																																							
扶養	円																																																																							
配偶者	円																																																																							
配偶者特別	円																																																																							
基礎	円																																																																							
基礎 33万円控除計	円																																																																							
総所得	円																																																																							
分離長期	円																																																																							
分離短期	円																																																																							
山林・株式・先物	円																																																																							
税額控除前所得	円																																																																							
調整控除	円																																																																							
税額控除	円																																																																							
配当別株式譲渡所得割額	円																																																																							
所得割	円																																																																							
均等割	円																																																																							
年税額 (A) 円	給与からの特別徴収税額(B) 円	年金からの特別徴収税額(C) 円	差引普通徴収税額(A)-(B)-(C) 円	合計	円	円	円																																																																	
<table border="1"> <tr><td>特徴支払者</td><td></td></tr> <tr><td>年金種類</td><td></td></tr> </table>		特徴支払者		年金種類		<table border="1"> <tr><td>年金特別徴収納付額 (円)</td><td></td></tr> <tr><td>年 4月</td><td>円</td></tr> <tr><td>年 6月</td><td>円</td></tr> <tr><td>年 8月</td><td>円</td></tr> <tr><td>年10月</td><td>円</td></tr> <tr><td>年12月</td><td>円</td></tr> <tr><td>年 2月</td><td>円</td></tr> <tr><td>計</td><td>円</td></tr> </table>	年金特別徴収納付額 (円)		年 4月	円	年 6月	円	年 8月	円	年10月	円	年12月	円	年 2月	円	計	円	<table border="1"> <tr><td>年金特別徴収納付額 (円)</td><td></td></tr> <tr><td>年 4月</td><td>円</td></tr> <tr><td>年 6月</td><td>円</td></tr> <tr><td>年 8月</td><td>円</td></tr> </table>	年金特別徴収納付額 (円)		年 4月	円	年 6月	円	年 8月	円																																									
特徴支払者																																																																								
年金種類																																																																								
年金特別徴収納付額 (円)																																																																								
年 4月	円																																																																							
年 6月	円																																																																							
年 8月	円																																																																							
年10月	円																																																																							
年12月	円																																																																							
年 2月	円																																																																							
計	円																																																																							
年金特別徴収納付額 (円)																																																																								
年 4月	円																																																																							
年 6月	円																																																																							
年 8月	円																																																																							
<table border="1"> <tr><td>期別</td><td>納期限</td><td>税額</td><td>充当額</td><td>充当後税額</td></tr> <tr><td>第1期</td><td></td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td></td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td></td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td></td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr> </table>		期別	納期限	税額	充当額	充当後税額	第1期		円	円	円	第2期		円	円	円	第3期		円	円	円	第4期		円	円	円	<p>(納付書で納めていただく税額)</p>		<p>(年金から引落しで納めていただく税額)</p>		<p>(年金から引落しで納めていただく税額) 上記の金額を年度の市・県民税として年金から徴収します。</p>																																									
期別	納期限	税額	充当額	充当後税額																																																																				
第1期		円	円	円																																																																				
第2期		円	円	円																																																																				
第3期		円	円	円																																																																				
第4期		円	円	円																																																																				

①税額控除前所得割額
— ②調整控除額
= 保育料算定の基準となる所得割額

※(1) (2) の両方の通知をもらっている方は、(2) をご覧ください。

11. その他の保育サービスについて

●一時保育事業について（※全ての保育所で行っているわけではありません）

通常の保育所等の利用とは別に、保護者の方が、「就労」「就学」「通院」「買い物」「息抜き」「冠婚葬祭」などの理由で、日中にお子様を一時的に保育所等に預けることができるサービスを行っている保育所等があります。保育所等に直接申込みし、施設側が受入可能であれば利用できるサービスです。一時保育事業の利用を希望する方は、各施設へ直接お問い合わせください。なお、利用にあたっては各施設で定めた利用料金が掛かります。実施施設は、別紙の小田原市内施設一覧表の「一時」の欄をご覧ください。

●小田原市内の認可外保育施設について

小田原市内にある認可外保育施設で、一般の方の利用が可能な施設として次の施設があります。申込方法、保育料金、保育可能年齢、保育時間などは各施設に直接お問い合わせください。

施設名	住所	電話
ぎんが邑「ママちゃんHOUSE」	曾我光海8-3	42-3063
Nursery May	鴨宮811-1アーバンステージ 202号室	20-4226
ダイナシティ保育園 ※	中里208 ダイナシティ ウエスト4F	44-4366
バンビーノハウス ※	栄町2-12-10	21-2115
クーピーガーデン ※	栄町2-13-3 セルアージュ小田原銀座通り2F	46-8780
ナーサリーとみず ※	飯田岡92-1	46-6964
ミナカ小田原 てんしの森保育園※	栄町1-1-15 ミナカ小田原4F	22-1212
ママズスマイル小田原鴨宮店	南鴨宮3-7-12 ヴィラS&K	050-8883-0574
マナマーレ保育園	中町3-11-33	33-6677

※ 国の助成制度（企業主導型保育事業）を活用し、設置された保育施設になります。

●病児・病後児保育サービスについて

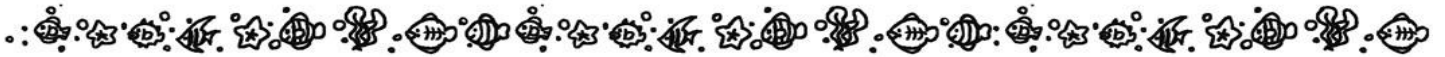
病气中や病气回復期で集団保育が困難なお子様を、専用の保育室で看護師等がお預かりすることにより、お子様にとって無理のない環境で保育するサービスを行っている施設があります。利用するには市または施設へ事前登録が必要です。（※詳しい内容は、小田原市保育課にお尋ねください。）

【病児保育サービス】

施設名	住所	利用定員	開所時間	休園日	TEL
					FAX
医療法人横田小児科医院 病児保育室「JAMBO!」	小田原市北ノ窪514-1 (横田小児科医院隣)	6名	月曜日～金曜日 午前7時30分～午後5時30分	土日祝日、年末年始 医療機関の臨時的休診日	34-6000
					34-1115
小田原駅前病児保育 ファイン・おだわら	小田原市栄町1-5-17 ヘルスケアタワー小田原6階	3名	月曜日～金曜日 午前8時30分～午後6時30分	土日祝日、年末年始 医療機関の臨時的休診日	27-2929
					27-3899
マナマーレ保育園	小田原市中町3-11-33	6名	月曜日～土曜日 午前8時00分～午後6時00分	日曜日、年末年始	33-6677
					20-8257

【病後児保育サービス】

施設名	住所	利用定員	開所時間	休園日	TEL
					FAX
宗教法人城前寺 城前寺保育園病後 児保育室「らっこ組」	小田原市曾我光海20-1 2階(下曾我駅曾我病院側ロータリー)	4名	月曜日～金曜日 午前7時30分～午後5時30分	土日祝日、年末年始 城前寺保育園行事に伴う休園日	42-6354
					42-6354
社会福祉法人宝安寺 社会事業部 病後児保育室 ほうあんりすのもり	小田原市浜町1-3-8 (小田原愛児園園舎内)	4名	月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時30分	土日祝日、年末年始 小田原愛児園・小田原乳児園 行事に伴う休園日	080-4371-1900
					22-3524



問い合わせ・郵送先

〒250-8555 小田原市荻窪 300 番地

小田原市子ども青少年部 保育課 保育係（小田原市役所 5 階）

TEL：0465-33-1451 FAX：0465-33-1456

- ※ 令和4年4月1次募集分のみ郵送を受け付けます。
- ※ 郵送方法は、書留郵便等配達記録が残る方法のみとなります。
- ※ 郵送の場合、マイナンバー確認書類は郵送書類に同封しないでください。
なお、後日来庁が必要になることがあります。

保育コンシェルジュへの相談

【相談日時】 平日 9：00～12：00／13：00～17：00

【場所・電話番号】 上記問い合わせ先と同じ

- ※ 外出中やほかの相談者の対応中場合がありますので、事前に電話予約をお願いします。

保育コンシェルジュとは、保護者のニーズにあった保育サービスのアドバイスなどを行う、保育士資格を持った専門相談員です。

保育所等の入所相談のほか、保育サービスに係るさまざまな情報をお伝えします。

